



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月15日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東
コード番号 1430 URL <https://1st-corp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 利秋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 宮本 比都美 (TEL) 03-5347-9103
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績(2024年6月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	7,692	29.5	564	166.8	554	172.1	365	166.0
2024年5月期第1四半期	5,940	—	211	—	203	—	137	—

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 365百万円(166.0%) 2024年5月期第1四半期 137百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年5月期第1四半期	円 銭 30.60	円 銭 30.58
2024年5月期第1四半期	11.53	11.53

(注) 2023年5月期末より連結財務諸表を作成しているため、2024年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年5月期第1四半期	百万円 23,616	百万円 8,456	% 35.8
2024年5月期	23,717	8,468	35.7

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 8,452百万円 2024年5月期 8,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 31.00	円 銭 31.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	21.1	2,250	54.8	2,170	52.6	1,500	58.7	125.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期1Q	13,363,540株	2024年5月期	13,363,540株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	1,416,232株	2024年5月期	1,415,732株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年5月期1Q	11,947,466株	2024年5月期1Q	11,917,056株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年5月期226,700株、2025年5月期1Q226,700株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年5月期1Q264,100株、2025年5月期1Q226,700株）が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や雇用・所得環境改善の動きに伴い、緩やかな回復基調が続きました。その一方で、急激な円安に起因する物価上昇や世界的な政情不安等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する建設業界におきましては、建設投資は依然底堅く推移しているものの、建設資材やエネルギー価格の高止まり、労務単価の上昇等により厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの主要事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における2024年上半期のマンション着工件数は、28,622戸（前年同期比2.1%増）となりました。また、2024年上半期のマンション供給件数は、9,066戸（同13.7%減）となり、3年連続の減少傾向となっております。

2024年（暦年）の動向につきましては、マンション供給件数は28,000戸程度、マンション着工件数は2023年（暦年）と同程度、販売在庫は4,000戸台と2023年（暦年）と同程度と予想されていること、引き合い案件は依然活況であること、東京圏における当社のシェアは3%程度と伸張の余地は充分にあることから、当社における当面の受注及び施工物件の確保は可能と考えております。

（データはいずれも国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」及び（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏マンション市場予測-2024年の供給予測-」より）

当社グループは「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等を徹底しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に開催しております。また、建物の強度を保つ重要な躯体部分（杭、配筋、生コンクリート）の品質について、第三者機関による検査を導入し、建物の品質確保に万全を尽くしているほか、特定の内装工事も新たに対象とし、最善・最高の品質管理を追求しております。

当社グループは、2025年5月期からの新中期経営計画（3カ年計画）「Innovation2024」のもと、その達成に向けグループ一丸となり取り組んでおります。今後も業容拡大と利益水準向上へ継続的に取り組み、持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業におきましては、売上高5,494,333千円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益353,591千円（前年同期比25.0%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、受注件数2件、受注高6,177,416千円及び受注残高33,458,391千円となり、順調に受注を重ねております。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、売上高2,167,505千円（前年同期比228.5%増）、セグメント利益499,230千円（前年同期比1,893.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、分譲による共同事業収入が好調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,692,866千円（前年同期比29.5%増）、営業利益564,518千円（前年同期比166.8%増）、経常利益554,445千円（前年同期比172.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益365,554千円（前年同期比166.0%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ100,727千円減少し、23,616,874千円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が4,358,626千円増加した一方で、現金及び預金が2,661,372千円、電子記録債権が1,387,462千円、販売用不動産が326,395千円、仕掛販売用不動産が395,517千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ88,872千円減少し、15,160,652千円となりました。これは、電子記録債務が105,297千円、短期借入金が610,000千円、1年内返済予定の長期借入金が731,249千円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が171,371千円、未成工事受入金が204,670千円、長期借入金が790,416千円、流動負債その他に含まれている未払金が446,657千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,855千円減少し、8,456,221千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が365,554千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が377,409千円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の業績予想につきましては、2024年7月12日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,117,604	1,456,231
受取手形・完成工事未収入金等	5,653,516	10,012,143
電子記録債権	1,415,078	27,616
販売用不動産	2,581,300	2,254,904
仕掛販売用不動産	8,536,895	8,141,378
未成工事支出金	6,972	5,941
その他	687,585	1,195,696
貸倒引当金	△3,950	—
流動資産合計	22,995,004	23,093,913
固定資産		
有形固定資産	136,666	135,037
無形固定資産	14,310	13,376
投資その他の資産	571,621	374,547
固定資産合計	722,597	522,960
資産合計	23,717,601	23,616,874
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,424,133	4,502,624
電子記録債務	3,393,324	3,498,621
短期借入金	1,500,000	2,110,000
1年内返済予定の長期借入金	1,441,000	2,172,249
未払法人税等	182,688	11,316
未成工事受入金	325,653	120,982
賞与引当金	19,740	19,740
完成工事補償引当金	40,977	47,939
アフターコスト引当金	82,300	2,000
その他	1,453,330	1,050,129
流動負債合計	12,863,146	13,535,603
固定負債		
長期借入金	2,154,443	1,364,027
退職給付に係る負債	105,526	111,094
株式給付引当金	96,522	100,968
役員株式給付引当金	6,248	15,863
その他	23,636	33,094
固定負債合計	2,386,377	1,625,049
負債合計	15,249,524	15,160,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	730,429	730,429
資本剰余金	690,781	690,781
利益剰余金	8,037,300	8,025,444
自己株式	△993,744	△993,744
株主資本合計	8,464,766	8,452,911
新株予約権	3,310	3,310
純資産合計	8,468,076	8,456,221
負債純資産合計	23,717,601	23,616,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	5,940,965	7,692,866
売上原価	5,383,985	6,750,388
売上総利益	556,980	942,477
販売費及び一般管理費	345,407	377,958
営業利益	211,572	564,518
営業外収益		
受取利息	22	150
受取保険金	694	1,679
受取手数料	122	88
業務受託料	600	—
その他	52	807
営業外収益合計	1,491	2,726
営業外費用		
支払利息	8,265	12,464
その他	1,042	334
営業外費用合計	9,307	12,799
経常利益	203,756	554,445
特別損失		
固定資産売却損	885	—
特別損失合計	885	—
税金等調整前四半期純利益	202,870	554,445
法人税、住民税及び事業税	53,313	5,327
法人税等調整額	12,148	183,563
法人税等合計	65,462	188,891
四半期純利益	137,408	365,554
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,408	365,554

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	137,408	365,554
四半期包括利益	137,408	365,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,408	365,554
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,243,775	659,826	5,903,601	37,363	5,940,965	—	5,940,965
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,243,775	659,826	5,903,601	37,363	5,940,965	—	5,940,965
セグメント利益又は損 失(△)	471,512	25,037	496,550	△53,320	443,230	△231,658	211,572

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一級建築士事務所としての設計業務、不動産賃貸業、マンション管理運営業の売上等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△231,658千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,494,333	2,167,505	7,661,839	31,026	7,692,866	—	7,692,866
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,494,333	2,167,505	7,661,839	31,026	7,692,866	—	7,692,866
セグメント利益又は損 失(△)	353,591	499,230	852,821	△35,871	816,950	△252,432	564,518

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一級建築士事務所としての設計業務、不動産賃貸業、マンション管理運営業の売上等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△252,432千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	4,324 千円	2,562 千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月15日

ファーストコーポレーション株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所
指定社員
業務執行社員

公認会計士 大橋 睦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 立澤 隆尚

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているファーストコーポレーション株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。